

求められる製品安全への対応

望 月 和 明
(商工総合研究所)
(主任 研究員)

F F式石油暖房機、ガス湯沸器、エレベーターによる死亡事故や家庭用シュレッダーによる幼児の指切断事故等、近年相次いで発生した重大事故を受けて、製品安全に対する消費者の関心が一層高まっており、中小製造業にとっても製品の安全性確保のための取り組みがより重要となっている。

しかし、法令を順守し、機能性、品質の面において優れた製品を製造しているというだけでは十分ではない。一連の製品事故で注目されるのは、使用者の誤使用や不注意、長期間の使用による経年劣化等、従来は想定していなかったような原因に基づく事故も少なからず発生していることである。

こうした事故が増加している背景として、製品の取扱経験が少なく危険察知能力の低い使用者の増加といった「消費者力」の低下傾向がみられることや高齢者世帯の増加に伴って製品を長期にわたって保有・使用するケースが増えているといった要因もあげられている。製造メーカーとしてどこまで責任をとるべきかという疑問を持つ向きもあろうが、通常予想される範囲内の誤使用や不注意に対応した安全対策はメーカーの責任であるという考え方が広がりつつある。多くの人を使い方を間違え、誤使用や不注意による事故が頻発するのであれば、それを防ぐような製品設計、安全策が要求されることになろう。人間は必ず間違える、機械は必ず壊れるという前提に立ち、フルプルーフ、フェールセーフの考え方に基づいた安全設計が求められてきている。

安全に関わる重大事故が発生すれば、その影響はクレーム対応、製品の回収、被害者への補償といった負担に止まらず、企業の信用、ブランドイメージを大きく損ない、企業の存続をも危うくする。重大な事故の発生後に再発防止のために実施される安全対策は墓石安全(Tombstone Safety：犠牲者が出て墓石が立たなければ安全レベルが向上しないこと)として揶揄される場所である。予め危害の発生を想定して事前に対応することにより、墓石安全から予防安全へ切り替えていくことが重要であろう。

欧米の製品安全規格では、法律で特定の製品について規格の詳細まで規制する(オールドアプローチ方式)のではなく、法律で包括的な基本的安全規格を定め、特定の製品に関する

詳細な安全要件は基本規格の原則に基づいて個別に規格で定めるというニューアプローチ方式を採用しており、基本安全規格には「合理的に予見可能な誤使用」の範囲内での安全確保が要請されている。わが国においてもニューアプローチ方式を採用して、①広範囲にわたる製品を包括的に規制の対象とし、②技術基準を仕様規定から性能規定化することを目指して、製品安全法制の見直しが進められており、まず、電気用品安全法の安全基準の見直しが検討されている（2011年5月24日付日本経済新聞朝刊記事）。

新たな制度が導入されれば、企業にとっては開発の自由度が高まる一方、その責任は重くなる。現状では法令で定められた製品についての技術基準、仕様を満たしていれば良いが、見直し後は安全原則に基づいて企業が自主的に危害の発生防止のための安全対策を実施していくことが求められる。未然防止の考えに立ち、製品を企画・設計する段階で、製品の使用状況（合理的に予見可能な誤使用も含む）を想定し、発生が予想される危害要因を特定し、リスクの見積もりと評価を行い、安全対策を実施することで製品の安全性を高めるリスクアセスメントの考え方を採り入れることも必要となろう。

リスクアセスメントを実施し、算定されたリスクの大きさが許容範囲を超えている場合は許容可能な（安全とみなされる）水準までリスクを低下させる必要があるが、国際安全規格ではリスクを低減し、製品の安全性を高めるための安全対策についても優先順位を定めている。まず、本質的安全設計（構造安全）によってリスクを可能な限り小さくし、まだ残っているリスクに対しては安全防護対策（安全装置）を施すことでリスクを低減させて安全性を確保しなければならない。そして、これらの対策を施しても安全と考えられるレベルまでリスクを低減できない場合には取扱説明書、警告表示等を通じて使用上の情報を提供することによってリスクの低減を図ることになる。重要なことはハード面の対策を優先することであり、「使用上の情報で設計上の不備を補ってはならない」ということである。

安全に対する関心が高まる中で、性能の高度化、製品コストの低減を追求するだけでなく、製品安全を確保していくことが企業の重要な課題となっている。そして消費者に安全な製品を提供することは企業の社会的責任のひとつでもある。

製品安全への対応に際しては、場当たりの対策ではなく、経営トップが先頭に立ち、組織的、継続的な製品安全策を展開することが必要である。こうした対応は大企業を中心に進みつつあるが、中小企業においてもリスクアセスメントの手法を導入し積極的に製品安全に取り組んでいる企業もみられる。

企業のブランド価値を高めていく上でも製品安全の確保は重要である。中小企業も継続的な製品安全への取り組みを通じて、安全重視の企業文化を醸成し、競争力に結び付けていくことが必要であろう。